



日本PTA

特集号

発行所 東京都港区赤坂7丁目5番38号 公益社団法人日本PTA全国協議会 発行人 寺本充 電話 03(5545)7151 FAX 03(5545)7152 ホームページアドレス http://www.nippon-pta.or.jp/

綱領

本会は、教育を本旨とし、特定の政党や宗教に偏ることなく、小学校及び中学校におけるPTA活動を通して、我が国における社会教育及び家庭教育の充実に努めるとともに、家庭、学校、地域の連携を深め、子どもたちの健全育成と福祉の増進を図り、もって社会の発展に寄与する。

主な内容

Table with 2 columns: Page number (1面, 1面), Content (幼・小・中・高など各団体が連携 よりよい子育てへ情報発信, 広報研究会 参加団体の活動紹介)

幼・小・中・高など各団体が連携 よりよい子育てへ情報発信 広報に関する研究会

公益社団法人日本PTA全国協議会の綱領では「本会は教育を本旨とし、特定の政党や宗教に偏ることなく、小学校及び中学校におけるPTA活動をを通して、わが国における社会教育及び家庭教育の充実に努めるとともに、家庭・学校・地域の連携を深め、子どもたちの健全育成と福祉の充実に努め、もって社会の発展に寄与する」としています。

Table with 3 columns: 団体名, 役職, 氏名. Lists members of the research committee including officials from various educational organizations.

生々の全国組織も存在します。「広報に関する研究会」は各教育関係団体・教育団体が抱える諸問題を団体の垣根を越えて共有し、幼児から高校生までの全国の子どものための健全育成と成人教育にどのように関与できるかを議論し、新たな方策を導く研究会であることを趣旨として発足致しました。

全連小は、昭和24年に結成し、今年度68年目を迎えました。我が国の小学校教育の充実・発展のため、研究と実践を重ねるとともに、教育条件の整備に努めてきました。



全国連合小学校長会 第67回総会

この全連小活動状況や各地区、各校の実践は、機関誌『小学校時報』、全連小速報、教育研究シリーズ、そして全連小ホームページにより会員に提供しています。是非一度全連小ホームページをご覧ください。

参加団体の活動紹介 公益社団法人日本PTA全国協議会が呼び掛け、設置した「広報に関する研究会」に多くの教育関係団体教育団体が呼応し、参加した。幼稚園から高校までのPTA団体はもとより、各種校長会など

本紙は各校PTAに、「校長・教頭用」、「PTA会長・役員用」、「広報委員会用」、「事務局員用」を目安に配布しています。



# 全日本中学校長会

全日本中学校長会 会計部長 富士道 正尋

## 1 はじめに

本会は、各都道府県公立中学校47団体の連合体として構成されています。昭和22年12月に「全日本中学校長協会」として発足し、昭和25年5月に第1回総会を開催しました。また、同時に現在の「全日本中学校長会」が正式に発足しました。全国、47都道府県を活動範囲とする教育の専門家集団です。

平成28年4月現在、会員数は9345人となっています。

## 2 本会の綱領

本会では、次のとおり綱領を定め、活動の指針としています。

全日本中学校長会綱領  
われわれは、校長の使命に徹し、結束して中学校教育の振興に努め、もって国民の信託に応える。ここに、会員の総意に基づき、この綱領を定める。

- 1 教育の中立を堅持し、人間性豊かな日本国民を育成する。
- 2 常に研鑽を積み、見識を高めて、職責を遂行する。
- 3 教育諸条件の充実に努め、将来の展望に立つて学校経営を推進する。
- 4 教職員の資質を高め、社会的地位の向上に務める。
- 5 世界の教育者と連携し、人類の平和と進歩に貢献する。

## 3 役員構成

会長 1 副会長 8 理事 43  
部長 8 幹事 108  
会計監査 3

## 4 主な事業

- (1) 研究協議会の開催
  - ① 全国大会
  - 第67回宮城大会(10月)
  - ② 地区大会
  - 全国で7地区、6月から10月の期間に開催される。

# 公益社団法人日本教育会

(公社) 日本教育会 専務理事・事務局長 滝澤 雅彦

## 会のミッション

全国の各校園種の学校教育のリーダーと、PTAや教育委員会をはじめとした学校教育に関心を持つ全ての人々の教育的ニーズに応え、教育を通して我が国の健全な発展と充実に寄与する。

## 会員

- 正会員及び賛助会員の合計約3万5000名
- 教育振興資金協力者合計約2600名
- 5団体、7社の特別会員



## 公益社団法人日本教育会

-Japan Education Corporation for the Public Interests-

## 沿革

昭和50年、教育関係8団体(日本PTA全国協議会、全国国公立幼稚園PTA連絡協議会、全国高等学校PTA協議会、全国国公立幼稚園長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校校長協会、全国公立学校教頭会)の会長が発起人代表となり「社団法人日本教育会」として設立されました。

平成24年4月より、内閣総理大臣の認可を受け「公益社団法人日本教育会」



学校心理カウンセラー研修講座



全国教育大会

と名称変更しました。

本年10月1日、創立40周年記念の全国教育大会新潟大会を開催します。

## 全国組織

- 全国19都道府県に支部
- 全国43都道府県の教育関係団体(PTA、幼稚園・子ども園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の校・園長会、副校長・教頭会、事務長会、教育委員会)及び個人会員
- 全国に5団体、7社の特別会員

## 主な事業と活動の概要

● 月刊誌『日本教育』の刊行  
教育会のオピニオン誌として定期刊行しています。

36ページの冊子の中に、校園種を越えた最新の教育事情・教育課題をはじめ、保護者の皆様や広く一般の方々にも役立つ子育て、家庭教育に関する話題や、学校教育・学校経営の視野を広げる話題・講話の材料などが満載。一般書店で一冊消費税・送料込500円で販売しているものを、会員には4・5月合併号から3月号まで年間11冊、本部会費3100円でお送りします。

## ● 学校心理カウンセラー研修講座

毎年夏季に開催。治療的カウンセリング及び予防的・開発的カウンセリング、教師・保護者に対する相談対応や助言についての知識と技術の習得を目的として開催。

講師は全員、現在日本で考えられる最高の専門家である大学教授を揃え、3日間充実した研修が受けられます。

本年度は8月3日(水)～5日(金)、お茶の水ホテルジュラクのコンベンションホールで開





教育実践顕彰



全国教育大会・シンポジウム

催します。  
受講料は3日間で3000円。申込受付中です。

### 全国教育大会

毎年秋に開催し、提言、シンポジウム、記念講演等を行います。

本年度は、創立40周年記念大会として、10月1日(土)に新潟県民会館で開催します。

### 教育実践顕彰

学校教育の現場において意欲的に取り組み、顕著な成果を収めている実践を顕彰すると共に、奨励金を贈り、教育現場で指導する教職員の励みとし、子供たちの教育環境の一層の充実が図られることを願って実施しています。

### 各種研修助成

全国都道府県における教職員の研修活動を盛んにするため、全国の各支部や校園長会、教頭・副校長会、事務長会等の団体が開催する各種研修会・



鈴木みゆき先生の講演

講演会等への助成及び後援を行っています。

昨年度は年間97回の各種研修会への研修助成を実施しました。

### その他の活動

- ①『調査研究資料』の刊行
- ②『日本教育会叢書』の刊行
- ③各種教育団体との連携・協力
- ④ホームページによる発信

## 全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会

全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 会長 猪木 直樹

全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会は、就学前教育の充実・振興を図るために国公幼と連携をとりながら活動を展開しています。

主な活動としては、文部科学省へ要望書提出、全国国公立幼稚園・こども園PTA全国大会、年3回の理事会、会報発行等があります。

### 一陽来復

全国大会では、全国の会員と関係者が一堂に会し、就学前教育の大切さやPTAの果たす役割の重要性について研究協議し、どんな時代であろうとも次代を担う子どもたちが豊かな人間性を育み、希望に満ちた未来を力強く切り拓いていく「生きる力」を身につ

以上のような活動を通して、時代の要請に応じた教育の確立を目指す、教育関係団体並びに広く教育に関心を持つ方々のご協力のもとに、教育の調査研究活動及びその普及活動を行っています。

PTAの皆様へお知らせ  
日本教育会では、月刊誌『日本教育』9月号を、見本

誌として全国の学校及び幼稚園・子ども園のPTAの皆様へ無料でお送りいたします。これは「日本宝くじ協会」からの助成によって実施いたしますので、料金はいただきません。

子どもたちの幸せ」を約束するために会員がそれぞれ地域のなかで、取り組んでいる活動や情報を共有し、就学前教育の充実に向けて、PTA活動を推進しています。

広い世の中、長い人生、いつも楽しいことばかりではありません。何の苦勞もなく、何の心配事もなく、ただ平々凡々と泰平を楽しめれば、これはこれで誠に結構なことではあります。なかなかそうは事が運びません。時には悲

観にくれ、絶体絶命、思案にあまる窮境に立つこともしばしばあるでしょう。

しかし、その苦しみの中から人生の深さを知り、世の中を学び取ることが大切だと思います。

子どもの世界も同じだと思います。毎日の生活の中から、楽しいことはもちろんのこと、新しい発見もあり、最後までやりぬいたことへの喜びなど、また逆に怒られたり、友達とけんかをして悲しんだり、いろいろな経験から生きる力を育んで成長するのだと思います。何事も経験からすべてが始まります。苦あれば楽あり、そう考えれば勇気が出てきます。元気が出てきます。

考えるうちに新しい知恵が出て、災いを転じて福となす、つまり、一陽来復、一筋の陽を差し込んで再び最高の幼児教育環境の構築への道が開けると信じています。

国の財産として、未来を担う子どもたちを素晴らしい人間に育て上げるために、私たちは、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会の力を結集して、思いの実現のため前に進んでいます。

## 全国高等学校PTA連合会

全国高等学校PTA連合会 事務局長 代理 内田志づ子

全国高等学校PTA連合会は、平成28年熊本地震被災地の高校・PTAの活動支援に際しては、全国高校PTA組織の結束の強さを活かし迅速に取り組んでいます。

近年、学校に対する保護者の期待は大きく、子育てについてだけではなく、学校や日本の教育について、保護者の「知りたい」という気持ちが強くなっています。

しかし、高校生はあまり多くを語らず、学校の情報が伝わってこないために生じる不安が学校とPTAの関係を悪くするという状況が派生しています。学校も保護者も目指す教育の方向性は同じであるというスタンスのもと、連携を密にしていこうと求められています。

全国高P連は、この期待に応えるため高大接続改革や高校教育改革をはじめ国の動向につきまして、佐野元彦会長を中心に全国高校PTAとして積極的に意見表明、情報発信を行っています。

18歳選挙権と主権者教育、学習指導要領改訂(新しい学力の3要素)、高校基礎学力テストの導入、大学入学希望者学力評価テストの導入等、高校教育の在り方が大きく変わろうとしています。

今年度もこれらの改革の方向性が子どもにとって真に良いものになるように、全国高P連では保護者と学校の連携強化を図っていくつもりです。

今年度もこれらの改革の方向性が子どもにとって真に良いものになるように、全国高P連では保護者と学校の連携強化を図っていくつもりです。



# 全国国立大学附属学校PTA連合会

全国国立大学附属学校PTA連合会 会長 加々見寛行

この度、日本PTA全国協議会の歴史ある機関紙に掲載の機会を与えていただき、心より御礼を申し上げます。全国国立大学附属学校PTA連合会(以下、全附P連)会長としております加々見寛行と申します。

昭和27年に設立され、現在64年目を迎えるこの組織は、国立大学法人に設置された附属学校のPTA(以下、単位PTA)で構成される団体で、皆様と同様、子どもたちの為に活動をしています。

約9万人の子どもたちが通う全国56の国立大学法人に設置された各校種、計259校園(図1)という規模の中で運営し、その置かれている現

状と求められる使命を十分に理解した上で、PTA活動の実践と研鑽を進めると同時に、国立大学法人および附属学校園の活動をサポートすることで、附属学校に通う子どもたちが安心して学園生活を送ることができるよう環境整備の充実に寄与することを目的としています。

そのために、附属学校の教職員で組織されている全国国立大学附属学校連盟(以下、連盟)と一体となり、日本教育大学協会などの関係諸団体とも連携すること、附属学校もつ独自の役割や実情を広く地域社会に発信し、全国的な理解と支援が得られるよう積極的な活動を展開しております。

全附P連と連盟の2団体(以下、全附連)共通のウェブサイト(以下、全附連)のトップページに「全附連は公教育を考えます」とあります。「附属学校は単なる進学校」という印象を持たれる方が多いかもしれませんが、本来は進学を主目的とした学校ではありません。義務教育段階の公教育の現場を支えるのは間違いなく全国各地の公立小中学校です。そして、そこに勤務する先生方の多くは国立大学の教員養成学部で学び、その附属学校園を中心に教育実習を経験しています。

学級崩壊といった言葉が飛び交っていた頃、「荒れた学校に赴任させるのに、できる子ばかりがいる学校で実習する意味があるのか」といった声が聞かれたことがありました。

学校園を目指してPTAに何ができるかを全国ネットワークで「考えて」「こう」というのが私たちの組織の特徴の一つです。

現実の附属学校とそれを取り巻く環境は、必ずしもそう純に進んでいくわけではありせん。

公立学校と同様の課題もあれば、附属に固有の課題もあり、PTAも同様です。すぐに目に見える回答は、出ないだけに手ごたえが続きませんが、地域の教育をリードし、必要とされ、頼りにされ、評価される学校であり、それを支えるPTAという関係を目指して活動を展開しています。

以下に5つの主題を年間の活動基本方針として掲げていきます。

1 共有、対話による浸透  
附属学校の果たすべき使命である日本の公教育を支える国の拠点校、地域のモデル校としての役割について、PTAが参画し研究実践することで得た情報を会員相互で共有するとともに、その貢献度を各関係官庁・諸団体に広く訴えていきます。

2 附属学校PTA活動の活性化支援と各組織の相互連携  
子どもの成長過程に際して、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした

3 広報活動の活性化と情報共有強化  
全附P連が全国組織であるという認識を各学校及び全会員に周知し、その特色を活かし活動強化につなげる本会の理念とその活動が関係諸機関に認知されるよう広報活動の活性化を図ります。さらには、ICTを利用した情報交換など、全附P連が主体となってその運営強化を図ってゆきます。

4 「共に生きる」ことの推進  
全附P連では、幼稚園から高校まで、また特別支援学校も含めた組織構成になっていることから、さまざまな機会を使って校種横断の取り組みを進めています。特に、特別支援教育に対する理解と連携を進める諸活動の推進を掲げ、様々な取り組みを継続してゆきます。

5 国の目指す教育改革の先駆者として  
全附P連は、国の目指す教育改革の先駆者として、子どもたちの新しい学びの推進を図るため土曜日の有効活用ならびに組織外の人材や資源を発掘し、各学校の自主性や自律性を向上させる応援団としての役割を果たすとともに、子どもたちを取り囲むスマホやSNSなどIT環境の問題から子どもたちを守る活動を継続してゆきます。

また、全附P連執行部は、毎年6月初旬に総会が行われ、北海道、東北、関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州の9地区から推薦の理事9名、理事会推薦の理事8名、連盟から5名の22名に監事2名を加え理事会が構成されます。評議員は9地区から各2名、連盟から5名が選出されて23名となり総数47名で1年を活動してゆきます。

委員会は、総務委員会、研修委員会、広報委員会、財務委員会、特別支援委員会の5つの委員会があります。その他、会長の委嘱した委員により構成され、専門的な事項について調査研究の必要に応じて置く事ができる専門委員会があります。

児童・生徒の家庭における経済的困窮の状況は、学校教育制度下における公立学校並みの就学援助が届きにくい現状があり、特に準要保護に該当する家庭では、学校が実態把握できない状況とも重なり、全世帯数に占める割合は低くとも、その実情が表面化した際は、むしろ深刻さも増していると推察いたします。また、この現状が判明したからには早急に対策・援助する体制が必要であり、内閣府の協力が必要であり、内閣府、PTAと教育後援会の協働組織による新たな枠組構築の重要性を次年度への申し送り事項としてと考えております。

この「財政教育」は、次世代の豊かな日本を形成する上で、重要な公教育の使命であるとともに、各地域における先進的な学習モデルとして、各附属学校を通じて、それぞれの地域社会に根付かせていきたいと考えています。

既に、これまで全国から抽出した附属学校(小・中・高の三校種)10校にて、研究授業を実施し大きな実績をあげています。また、今年度からは、財務省と首都圏の附属学校それぞれが担当教職員でワークグループをつくり、更に研究を重ねることになっていきます。

全附連では、予てより、地域社会や大学の支援のもと、附属学校のプラットフォームを利用した高度な学びの機会を模索してまいりましたが、この度、その試みとして財務省の全面的な協力による「財政教育」を全国の各附属学校で実施することとなりました。

子どもたちに対する「税教育」について、ニュートラルな主権者教育の一環として、これまでの「租税教育」とは別視点の「財政教育」を新たに実施し、国の財政から、この国のあり方について広く子どもたちに学び、興味を持ってもらい、自分たちの国の未来について考え、判断できるように目的のもと、平成27年度より研究と検討を重ね、今年度より「財政教育プログラム」として、正式に全国の附属学校に展開していくことになっていきます。

この「財政教育」は、次世代の豊かな日本を形成する上で、重要な公教育の使命であるとともに、各地域における先進的な学習モデルとして、各附属学校を通じて、それぞれの地域社会に根付かせていきたいと考えています。



図1 全国附属学校一覧

これに対し「限られた期間であつても、小さくても、確かな成功体験を持たせる。将来、壁にぶつかった時に思い出せるロールモデルとなる先輩教員の一端に触れる。そして、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした

子どもたちの成長過程に際して、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした

子どもたちの成長過程に際して、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした

子どもたちの成長過程に際して、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした

子どもたちの成長過程に際して、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした

子どもたちの成長過程に際して、教員・保護者・子どもたちの信頼のトライアングルを体験する。それが、その後の教員人生を支える一助になる」と捉え、そつした



### 一般社団法人全国図書教材協議会

図書教材協会 理事・事務局長 渡部 竜士

〓一般社団法人全国図書教材協議会(全国協)の活動紹介〓

小・中学校用の図書教材類を供給している教材販売店が都道府県単位に組織している図書教材協会(50協会)と(社)日本図書教材協会に加盟する教材出版社(16社)の団体です。

昭和30年に創立し、昭和33年に改組し全国図書教材販売協議会、平成22年には法人化して一般社団法人全国図書教材協議会として今に至ります。

公的機関である小・中学校への図書教材類の適切な供給が達成・維持されるための活動と、学校教育とそれを取り巻く地域社会に貢献するため

の各種事業を行っています。主な対外的な事業、活動

〇教師向けセミナーの開催

毎年、先生や教員養成大学の学生を対象としたセミナーを全国各地で10ヶ所程度企画しています。

教材活用だけでなく、学級経営、キャリア教育、教育のICT化など、様々な分野の専門家を招いて開催しています。

〇災害時の被災教材献本

地震や台風、風水害など全国各地で災害が発生すると速やかに地元の教材販売店と連絡を取り合っており、地域や学校、家庭の被災状況を調査します。災害で教材が使えなくなった場合には、加盟教材出版社に呼び掛けて献本対応を行っています。

熊本地震においても、地震発生直後から、被災地の献本対応のほか、被災地の児童生徒の転出先での教材の無償供給対応を要請に応じて行っています。

〇文部科学省「土曜学習応援団」への協力  
全国に約1500社ある教材販売店は、日ごろより地元根拠を担ってさまざまな橋渡し役を担ってまいりました。文部科学省の「土曜学習応援団」はこれまで教材販売店が取り組んできた活動そのものです。

全図協は賛同会員として、積極的な協力を行っています。

〇公益社団法人日本PTA全国協議会との連携

小・中学校用の図書教材

の多くは私費購入として、保護者の皆さまにご負担をいただいています。そこで、保護者の皆さまにも図書教材とその有益性を知っていただくために、日本PTA全国協議会と連携し、全国研究大会やブロック研究大会へのブース出展などを行っています。

〇図書教材の著作権保護に関する啓発活動

学校現場での教材見本の無断複写複製は後を絶たず、教材出版社としては頭の痛いところではあります。

先生方に、正しい著作権認識を持ってもらうために、毎年3月に啓発文書を全国の教育委員会を通じて学校現場へお届けしています。

〓教材販売店に組織する都道府県図書教材協会の取り組み〓

各都道府県の教材販売店が都道府県ごとに集まり、組織している団体が、都道府県図書教材協会です。

現在、47都道府県に50の協会があります。都道府県図書教材協会は、学校教育に貢献するべく、適切な供給の達成を事業の中核として活動を進めるとともに、次のような事業、活動を行っています。

〇会員販売店や従業員の知識及び質的向上のための講習会、研修会等の開催

〇図書教材と業界の価値、役割の啓発宣伝

〇図書教材の著作権保護に関する啓発や対策の実施

〇教育委員会やPTA、関係団体との連携

〇小・中学校や地域社会への寄与事業の研究と実施

〇会員販売店の福利厚生並びに親睦事業の実施

### 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センター 専門調査員 岡田 純一

社会教育実践研究センター(以下、社研)は、都道府県や市町村の教育委員会や公民館、図書館、博物館、社会教育関係団体の職員等(社会教育関係者)を対象に、先進的な取組事例等に基づく事業の企画立案やまちづくり、学校や社会教育関係団体との連携・協力の在り方に関する研修等を行っています。

社研の歴史は古く昭和40年に国立社会教育研究所として設置され、平成13年4月には、社会教育事業のための実践的な調査研究体制をさらに充実し、国立教育政策研究所の組織内に組織再編されました。所在地は、東京の上野恩賜公園の一角に位置し、緑の多い閑静な場所

で、近くには寛永寺の根本堂があります。

今回は、社研で実施している研修・調査研究事業の関係部分を中心に、御紹介します。

【研修事業等】「地域教育力を高めるボランティアセミナー」  
平成27年12月、中央教育審議会より「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が答申されました。そこでは「学校と地域がパートナーとして連携・協働体制を構築・強化する必要性が謳われています。これらことから、平成28年3月「学校と地域の連携・協働の推進」をテーマに、2日間の日程で当該セミナーを開催しました。学校支援地域本部・社会教育関係団体関係者の皆様をはじめ、全国各地から146名の方々に御参加いただきました。プログラムについては、左表を御参照ください。



27年度「社会教育主事専門講座」・演習の様子



刊行物(左から、★『社会教育計画策定ハンドブック 計画と評価の実践』、★『企画・運営者のための遠隔社会教育研修ハンドブック ～インターネットを活用して～』、『社会教育調査ハンドブック』、『新訂』生涯学習概論』、★『社会教育計画ハンドブック』、『参加体験型学習ハンドブック』)★のある三冊は、社研HPよりダウンロードが可能です

### 平成27年度地域教育力を高めるボランティアセミナー 「学校と地域の連携・協働の推進～支援から協働に向けて～」の主な内容

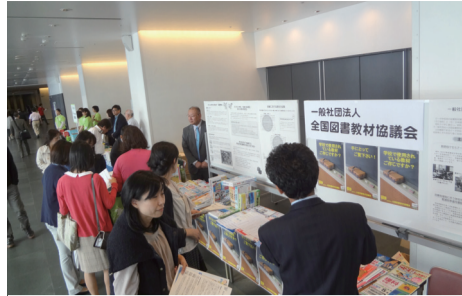
研修方法	主な内容	講師
社研カフェ	「学校支援活動における、現状と課題について」	社会教育実践研究センター
行政説明	「中教審答申から見る今後の学校と地域の連携の方向性」	文部科学省生涯学習政策局社会教育課 地域・学校支援推進室長 渡辺 栄二 文部科学省初等中等教育局参事官付 参事官補佐 廣田 貢
事例研究①	「今後、地域コーディネーターに求められる役割と研修について」	<講師> 特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表・横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長 竹原 和泉
	<事例発表> 事例1「奈良市富雄第三中学校区地域教育協議会の取組」 事例2「しのはら学校支援地域本部の活動」	<事例発表> 富雄第三中学校区地域教育協議会 総合コーディネーター 松瀬 恵子 しのはら学校支援地域本部 本部長 井上 弥生 書記 鈴木 明子
事例研究②	「地域連携担当教職員と地域コーディネーターの連携について」	<講師> 全国体験活動・ボランティア活動総合推進センター コーディネーター 橋本 洋光
	<事例発表> 事例1「地域連携教員活動支援事業の取組」 事例2「地域連携担当教職員と地域コーディネーターの連携について」	<事例発表> 栃木県教育委員会事務局生涯学習課 課長補佐 湯澤 美佐江 北海道教育庁上川教育局教育支援課社会教育指導班 社会教育主事 小島 紀行
グループ協議	「学校という場を核とした地域づくりを進めるために」	社会教育実践研究センター

協働の推進を支援から協働に向けて」をテーマに、2日間の日程で当該セミナーを開催しました。学校支援地域本部・社会教育関係団体関係者の皆様をはじめ、全国各地から146名の方々に御参加いただきました。プログラムについては、左表を御参照ください。

答申全体を流れている理念は、「未来を創り出す子供たちの成長のために、学校のみならず、地域住民や保護者等も含め、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総掛かりでの教育の実現を図るということであり、そのことを通

じ、新たな地域社会を創り出し、生涯学習社会の実現を果たしていくことです。そのためには、「開かれた学校」から「開かれた地域」ともなる学校への転換が求められ、コミュニティ・スクールの拡大・充実が重要と

されています。



PTAブロック大会ブース出展



教師向けセミナー





そのキーパーソンとしては、PTAの役員をはじめ、学校教育活動に積極的に参加・協力したり、地域の行事に関わって子供たちの育ちを見守ったりしてくださる皆様、そして各地域で活動されている地域コーディネーターの活躍が大きく期待されているところです。

本年度の当該セミナーは、平成29年3月2日(木)・3日(金)に行います。

多くの皆様の御参加をお待ちしております。

【地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究】

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進に向けては、地域におけるボランティア活動の充実と「地域とともにある学校」の組織としての総合的なマネジメント力の向上が必要と考えられます。そのため、社研においては、平成27・28年度の2カ年で学校と地域の連携・協働を促進する重要な役割を担う「地域コーディネーター」及び「地域連携担当教職員」を対象とした研修プログラムの開発に取り組んでいます。

本年度末にハンドブックとして公表する予定ですが、より活用しやすい成果物となるよう、事前に多くの自治体等の皆様からプログラムに関する意見をいただきました。本年6月中旬に研修プログラム(案)を社研HP(連絡先参照)で公開いたします。

つきましては、各自治体で

実施される地域コーディネーター等の研修に御活用いただきますとともに、改善等の御意見をいただければ幸いです。

【社会教育情報番組「社研の窓」】

家庭教育支援事業や学校支援ボランティア、公民館を拠点とした地域の課題解決に向けての取組など、全国の特徴ある実践事例を25分程度の動画で紹介する番組です。ぜひ一度、社研HPから御覧ください。

【専門職員によるレファレンス】

社会教育関係者の課題解決のため、専門職員によるレファレンスを行っています。社研HP内のレファレンスを御覧ください。

また、全日本社会教育連合会「社会教育」平成28年4月号61〜63ページにもレファレンス記事が掲載されていますので、併せて御覧ください(社研では本誌に毎月「社研EYE」を掲載中です。http://www.social-edu.com/index.html)。

さらに、社研は行政資料室を設置し、社会教育に関する豊富な資料を備えていますので、必要な情報がある方はお問合せください。

【連絡先】

文部科学省 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

☎03-3862-3024(代)

✉eメール: jissen@nier.go.jp

HP: http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm

### 株式会社日本教育新聞社

日本教育新聞社 取締役・編集局長 矢吹 正徳

#### 創刊70周年の節目の年に

「日本教育新聞」は今年5月1日に創刊70周年を迎えました。創刊は昭和21年5月1日。敗戦下、国民が虚脱と混乱にあった中、教育立国を社会に宣言し、立ち上がったもので

す。以後、戦後の教育の発展の手助けをと、微力ながら教育界とともに歩み続けてきました。

週1回発行する新聞では、毎週全校種情報を一挙掲載しています。具体的には、ニュースのページや学校経営のページの他、幼稚園・保育園から小学校、中学校、高校・特別支援学校、地域から教育を支える人たちのページ(社会教育・PTA・民生児童委員・地方議会)で構成しています。

ここに、教育書を専門に紹介するページ、教職を目指す学生たちを応援する教員採用試験対策のページなどが加わります。

各ページには、それぞれの学校段階での課題に対応した点も特色の一つです。

また、「本社調査」銘打ち、独自調査で現場の声を反映しています。

新聞発行以外には、全国各地で教育セミナーやフォーラムを開催しています。

都道府県などの教育委員会とともに「教育セミナー」を全国各地で開催するとともに、教育課題に応じたフォーラムなども実施してきました。

各県教育委員会や各市教育委員会などと共催して「教育セミナー」も開催しています。

最近では、上越教育大、新潟県上越市教育委員会と三者で連携して教育イベントを開

#### 保護者向け スマホ啓発資料を発行

日本教育新聞社では「スマホを買ったら保護者が必ずすべきこと」をはじめ、スマートフォン安心Book」を発行しています。SNSをめぐる

催し、「教育コラボ学び愛フェスタ」として、地域ぐるみによる教育力の向上を目指す取り組みに参加しています。

全国的に学力向上が課題となる中、学力トップクラスにある福井県の教育をテーマに、同県教育委員会主催、本社共催による「学力向上フォーラム」もここ数年の取り組みとして開催しています。

高校教育、大学教育、大学入試改革など推進する「高大接続改革」が近年の大きな話題となっているのに関連して、全国10〜12カ所での高大接続改革の必要性と進捗状況や、英語入試改革、高校アクティブラーニングなどをテーマにした改革先取りセミナー(株ナガセ共催)を実施して、主に高校の先生方に最新の情報を届ける機会にもなっています。

子ども同士のトラブルや、子どもをターゲットとする悪質なサービスが増えていることに対応したものです。

家庭でのルールの決め方、わが子のトラブルからの守り方、教えるべき社会マナーなど、「保護者の心得3カ条」などを掲載。お近くのワイモバイルショップなどで、無償で頒布しています。



④福井県教委と開催する「教育フォーラム」

スマホを買ったら

**保護者が必ずやるべきこと!**

～はじめてのスマートフォン安心Book～

日本教育新聞社



### 国立青少年教育振興機構

## 子供の生活力に関する実態調査について

### 子供に必要な生活スキルとは

国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター 研究員 総務企画部 調査・広報課 調査情報係 藤江 龍

国立青少年教育振興機構は、全国28の教育施設を有し、それぞれの立地条件を活かした特色のある活動を展開し、青少年の健康な身体、感性豊かな

本調査では、生活スキルを「コミュニケーションスキル」「礼儀・マナースキル」「家事・暮らしスキル」「課題解決スキル」の5つのカテゴリーに分類し、青少年(小学4・5・6年生、中学2年生、高校2年生)1万7282名及び保護者(小学4・5・6年生の保護者)7834名を対象とした質問紙調査を行い、体験活動や保護者の意識等との関係等の分析を行いました。

な心、様々な課題にチャレンジする意欲と能力など、社会を生き抜く力の育成に必要な自然体験、集団宿泊活動をはじめ、多様な体験活動の機会の提供に努めています。このたび、子供達の自立した生活を営む上で必要な具体的な行為・技術(「生活スキル」)について、その習得状況や、体験活動・生活環境・保護者の子供との関わりとの関係について調査を実施しました。以下、その結果を御紹介いたします。

- コミュニケーションスキルに関する質問項目**
  - 人の話を聞く時に相づちを打つこと
  - 友だちが悪いことをしていたら、やめさせること
  - 初めて会った人に自分から話しかけること 等
- 礼儀・マナースキルに関する質問項目**
  - 「ありがとう」「ごめんなさい」を言うこと
  - 近所の人にあいさつをすること
  - 遅刻しないで学校に行くこと 等
- 家事・暮らしスキルに関する質問項目**
  - 洗濯物をきれいにたたむこと
  - ナイフや包丁でりんごの皮をむくこと
  - 休みの日に着る服を自分で選ぶこと 等
- 健康管理スキルに関する質問項目**
  - ふだんから積極的に体を動かすこと
  - 夜ふかしをしないこと
  - 毎朝、朝食を食べること 等
- 課題解決スキルに関する質問項目**
  - 一つの方法がうまくいかなかったとき、別の方法でやってみること
  - トラブルがあったとき、原因を探ること
  - 目標達成に向けて努力すること 等

表1 生活スキルについて「できる」と回答があった割合(上位・下位5項目)

	小学5年生	中学2年生	高校2年生
1 毎朝、朝食を食べること	85.8%	休みの日に着る服を自分で選ぶこと 92.6%	休みの日に着る服を自分で選ぶこと 88.7%
2 遅刻しないで学校に行くこと	84.9%	「ありがとう」「ごめんなさい」を言うこと 90.1%	「ありがとう」「ごめんなさい」を言うこと 87.1%
3 洗濯物をきれいにたたむこと	84.5%	マッチで火をつけること 90.0%	人の話を聞く時に相づちを打つこと 85.7%
4 「ありがとう」「ごめんなさい」を言うこと	84.5%	洗濯物をきれいにたたむこと 88.9%	洗濯物をきれいにたたむこと 85.1%
5 近所の人にあいさつをすること	82.3%	毎朝、朝食を食べること 84.6%	自分と違う意見や考えを、受け入れること 83.9%
23 初めて会った人に自分から話しかけること	58.3%	自分の家で東西南北の方角を示すこと 58.9%	友だちが悪いことをしていたら、やめさせること 59.1%
24 家の人に起こされずに、決めた時間に自分で起きること	49.2%	初めて会った人に自分から話しかけること 57.6%	自分の家で東西南北の方角を示すこと 57.2%
25 夜ふかしをしないこと	45.0%	友だちが悪いことをしていたら、やめさせること 53.9%	初めて会った人に自分から話しかけること 57.1%
26 ナイフや包丁でりんごの皮をむくこと	43.9%	パソコンでメールを送ること 50.7%	ふだんから積極的に体を動かすこと 56.0%
27 パソコンでメールを送ること	21.0%	夜ふかしをしないこと 27.8%	夜ふかしをしないこと 20.8%

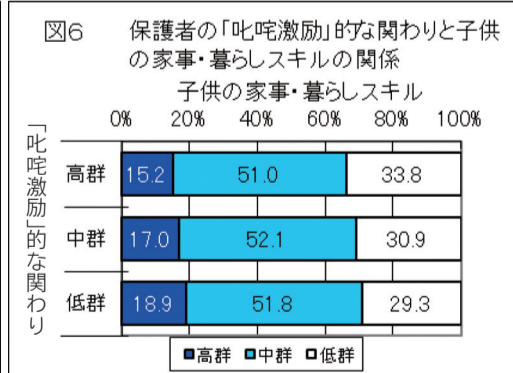
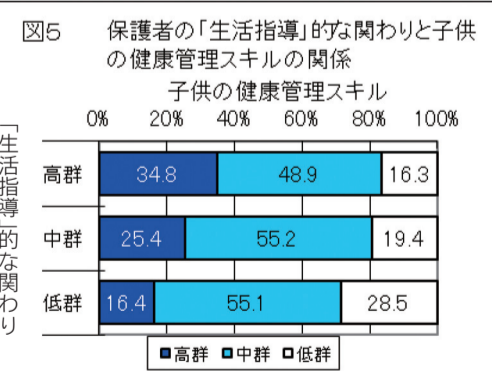
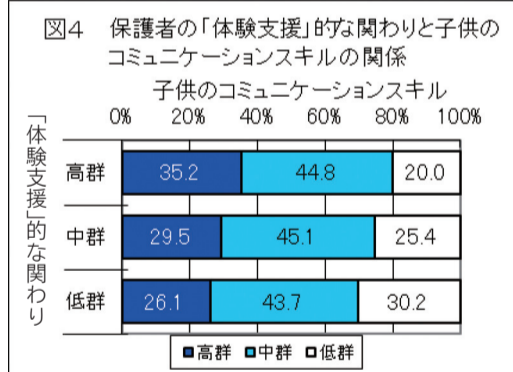
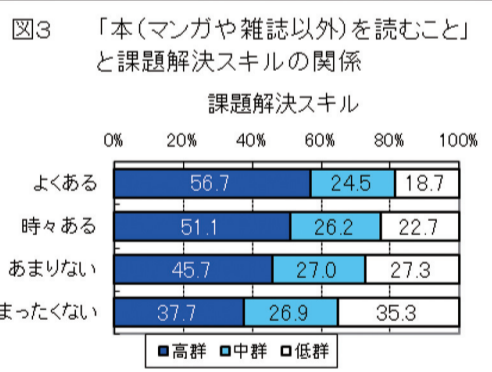
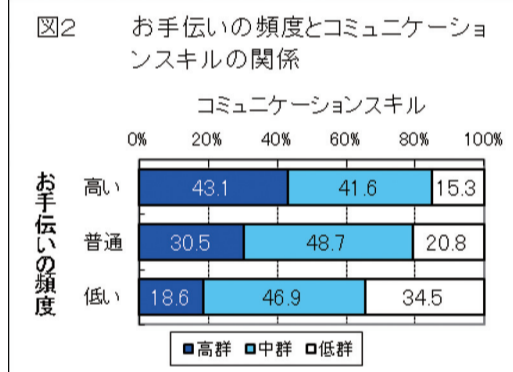
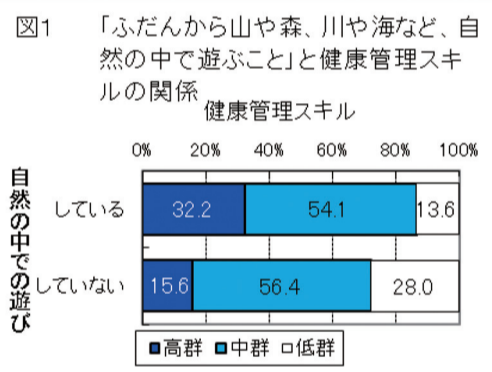
【主な調査結果】  
1 子供の生活スキルの実態  
生活スキルに関する質問項目について、小学5年生、中学2年生、高校2年生のそれぞれが「できる」と回答した割合の上位5項目、下位5項目は表1のとおりです。保護

者が身につけるべきと考えている生活スキルの最上位である「ありがとう」「ごめんなさい」を言うことが、各学年とも上位5項目の中に入っています。また、子供の生活スキルの多くは、学年が上がるにつれて割合が高くなりますが、「毎朝、朝食を食べること」

2 子供の生活の実態と生活スキルの関係  
次に様々な体験活動と生活スキルとの関係を見ると自然体験やお手伝い、読書をする

3 保護者の子供との関わりと子供の生活スキルの関係  
保護者の子供との関わり方と子供の生活スキルとの関係については、保護者が「勉強以外の様々なことをできるだけ体験させている」など体験を積極的にさせている「体験支援」的な関わりをしている

4 おわりに  
本調査の結果から、日頃から様々な体験を豊富に行っている子供ほど、生活スキルが高い傾向が見られます。また、保護者の子供の体験を支援するよう関わりをしているかどうかによって、子供の生活スキルの習得状況が異なる傾向が見られました。こうした結果からは、生活スキルの習得において家庭が果たす役割の重要性を改めて確認することができました。



- 「体験支援」的な関わりに関する質問項目**
  - 自分の体験したことを話している
  - 子どものやりたいことをできるだけ尊重している 等
- 「生活指導」的な関わりに関する質問項目**
  - 学校の無い日にも早寝早起きをさせている
  - 一日三食きちんと食事させている(給食を含む) 等
- 「叱咤激励」的な関わりに関する質問項目**
  - よく「もっとがんばりなさい」と言っている
  - よく小言を言っている 等

本調査の詳細は、機構ホームページに掲載されています。  
(http://www.njve.go.jp/kenkyu\_houkoku/contents/detail/1/96/)をご覧ください。



# 子どもやPTA仲間を全力で支援

平成28年熊本地震  
募 金 活 動



左より熊本県PTA連合会会長 中村慶治氏、大分県PTA連合会会長 足田啓二氏、熊本県PTA連合会前会長 緒方玲子氏



寺本会長より、全国から集まった義援金が被災地へ贈られました

平成28年4月14日に発生した熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震により、熊本県・大分県で非常に大きな被害がでました。また、家屋の倒壊などにより、多くの方が現在も厳しい避難生活をされるなど、痛ましいかぎりです。

被災地である熊本県PTA連合会には、震災直後から沢山の方々から温かい励ましの声が届きました。と同時に、全国の各単位PTAの方々から募金への声が多く寄せられました。熊本県PTA連合会では、事務局も甚大な被害を受けているため、対応が不可能な状態にあり、緊急要請を受けて日本PTAとして「募金口座」を開設しました。現在までに寄せられた募金額は42,480,549円で、既に5月11日に400万円を被災地へお贈りしました。皆さまの温かいお気持ちに感謝申し上げます。本当にありがとうございます。お寄せ頂いた善意の募金については、熊本県PTA連合会と大分県PTA連合会へお贈りし、この災害で被災された子どもたちとPTAの仲間たちを支援するため使用されます。(公社)日本PTA全国協議会は、今後も全国の皆さんと手を携え、被災地の子どもたちやPTAの仲間を全力で支えます。

## 熊本県PTA連合会

会長 中村 慶治

今回の熊本地震に關して、皆さま方から多大なご支援と励ましの言葉、物資等を頂き誠にありがとうございます。一つ一つの物資、それから1円1円の義援金、それぞれにドラマがあり、想いがあると、ひしひしと感じています。本当にPTAでなければできないことですが、日Pを中心として繋がっているからこそできることだと思っています。

私は水俣出身で5年前の東日本大震災の時から、福島とずっと交流をさせて頂いています。支援する立場ですと見てきましたが、今度は逆に支援される側に立った時に初めて人の想いや、その心は温かいなと思いました。その立場にならないとわからない、特にPTAの中では「無関心」ということが叫ばれています。その立場を超えて相手に寄り添う気持ち、相手を思い

やるということがこれから大事になっていくのだと思います。

今回の大地震では、幸いなことに子供たちの犠牲はありませんでした。ただ、益城町の中学生のお父さんが残念なことにお亡くなりになりました。一報を受けて、お通夜等の準備をしておりましたが、16日に起きた本震で葬祭場が使えないことになり、お葬式も出せないご家族としては非常に残念な結果となりました。(家族葬をされたそうです) 今なお、避難所では9000

人の方が頑張っていますし、車中泊の方もたくさんいます。学校は再開されましたが、子供たちの心に残った傷は今も残っています。私たちがPTAは何ができるかわかりませんが、子供たちや保護者にできるだけの支援助を一生懸命皆さんと一緒に今後も続けていきますので、どうか今後ともご協力とご支援をよろしくお願い致します。

## 大分県PTA連合会

会長 足田 啓二

今回の地震で皆さんの温かい言葉、そして温かいご支援に御礼を申し上げます。本当にありがとうございます。先ほど熊本県の中村会長の話にもありますように、これから子供たちのケア、心のケアを十分やっていかなければいけないと思います。

中村会長から先日お電話があり、給食がパンと牛乳だけで子供たちの体力を維持し、落ち込んでいる部分があると連絡がありました。大分のほうではそういったことはないのですが、まだ学校にクランクが入っており、そこに子供たちを通わしている状況にあることで、教育問題等かなり子供たちのケアをする部分があると思います。

今後とも皆さんのご支援を頂きながら大分県PTA連合会、各郡市や単Pに寄り添いながら、子供たちのケアを行っていきたくと思っています。本当にありがとうございます。

## 熊本市PTA協議会

前会長 緒方 玲子

全国の皆さまから非常に温かいお電話やご支援、様々なご配慮、ご厚意を頂いております。本当にありがとうございます。熊本市Pを代表して心より御礼申し上げます。

先の震災では経験したことのない強い大きな揺れを2度経験しました。恐ろしさで驚きで体が硬直する、このような体験を初めてしました。そのような中、たくさんの尊い命が失われましたし、自宅や

## 平成28年熊本地震 義援金報告

平成28年6月3日までに 全国より寄せられた義援金総額	¥108,204,184-
5月11日ご送金	¥4,000,000-
6月6日ご送金	¥104,204,184-
送金先	熊本県PTA連合会

当面益城町や南阿蘇など熊本県や大分県の被災地の単位PTA活動の支援、ならびに文房具等の物資の支援のために使用されます。

職場が被災されたり、避難を余儀なくされていたり、怪我をされている方々もたくさんおられます。

自然というのは、本当に大きくて恐ろしいもので、人の作ったものはこんなにも小さくて儂いものだったのかと実感しました。しかし、失ったものがたくさんあるなかで、得たものもたくさんありました。色々な方の温かさ、繋がりの大切さです。家族の繋がりが、近所との繋がりが、地域との繋がりが、学校との繋がりが、保護者同士の繋がりが、先生との繋がりが、いろんな繋がりを、そしてこの尊き・大切さを実感

しました。また、全国の皆さんから励ましを頂き、ここでもまた繋がっているのだと実感して、非常に感動しました。

さて熊本市PTA協議会は、今度の6月の総会より、一協議会として日本PTA全国協議会に参加致します。この4年間、本当に私たちが繋がりを求めて歩いてきました。そしてこの震災にあつて、この繋がりとこの繋がりが大切なのだと実感しました。人の作ったものは儂くて小さいけれども、人と人との繋がりが、心が作られたものは大きいと、偉大だと、私は思っています。そのような中に、こうして熊本

市PTAが参加させて頂く事を本當にうれしく、そして大切にしていかなければならないと思ひます。実は私は来週の総会で会長の任を離れます。あと一週間の任務ですが、この4年間「どうにかせん」とい「かん」と頑張ってきたことがこうして実り、辞することができ、本當に幸せなことだと思ひています。

次回から熊本市PTA協議会として参加させて頂き、まだまだ若輩者ですので、わからないことも多々あると思ひます。是非お力を、お知恵をお貸しください、どうぞよろしくお願い致します。